

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年 1月29日
【中間会計期間】	第7期中(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)
【会社名】	株式会社エイペックス
【英訳名】	Apex, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水 谷 智
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目23番1号
【電話番号】	03 - 5333 - 1671
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山 川 昌 則
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目23番1号
【電話番号】	03 - 5333 - 1671
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山 川 昌 則
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成16年 5月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成16年 5月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日
売上高 (千円)	1,886,840	2,354,163	3,498,162	4,446,526	7,270,237
経常利益 (千円)	100,221	174,866	250,053	356,089	483,515
中間(当期)純利益 (千円)	60,051	78,934	163,260	158,677	248,096
純資産額 (千円)	1,556,764	2,995,133	4,079,180	2,702,097	3,965,347
総資産額 (千円)	3,933,911	4,558,432	8,101,143	4,778,773	6,348,878
1株当たり純資産額 (円)	62,704.49	83,998.48	92,532.00	79,376.51	90,069.55
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2,520.63	2,240.43	3,707.99	6,184.45	6,483.44
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 額 (円)	1,880.45	1,802.06	3,618.94	5,010.70	6,291.72
自己資本比率 (%)	39.6	65.7	50.3	56.5	62.5
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	709,956	106,350	1,331,510	1,836,316	724,342
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	419,623	440,200	118,199	451,512	444,282
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	2,243,406	259,508	1,334,106	2,430,007	1,208,540
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	1,298,222	318,771	255,564	332,147	370,247
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (名)	38 [2]	46 [2]	51 [2]	45 [2]	47 [2]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成16年 5月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成16年 5月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日
売上高 (千円)	1,873,683	2,181,088	3,245,689	4,401,034	6,922,186
経常利益 (千円)	95,626	218,655	221,220	397,454	520,046
中間(当期)純利益 (千円)	56,988	121,959	129,492	212,938	292,716
資本金 (千円)	480,999	1,116,008	1,509,359	1,006,009	1,507,309
発行済株式総数 (株)	24,827	35,662	44,089	34,044	43,966
純資産額 (千円)	1,525,699	3,048,305	4,086,860	2,731,428	4,003,093
総資産額 (千円)	3,956,030	4,580,629	8,058,174	4,842,776	6,354,590
1株当たり純資産額 (円)	61,453.23	85,489.68	92,706.20	80,238.16	90,928.16
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2,392.08	3,461.63	2,941.05	8,299.27	7,677.39
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 (円)	1,784.55	2,784.31	2,870.42	6,724.14	7,450.36
1株当たり配当額 (円)				750	1,000
自己資本比率 (%)	38.6	66.5	50.7	56.4	63.0
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (名)	17 [2]	19 [2]	20 [2]	17 [2]	20 [2]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社エイベックス）及び連結子会社2社（国内1社、海外1社）、関連会社2社（国内1社、海外1社）により構成されており、中古半導体製造装置の仲介、買付、販売及び装置にかかわる技術サービスの提供、プローブカードの製造・販売を主たる事業内容としております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1)半導体製造装置事業

主に半導体製造装置のリファビッシュ及びメンテナンスサービスを行う、QT Technology, Pte. Ltd.に対し、第三者割当増資の引受による資本参加を行い、それぞれ関係会社（関連会社）といたしました。

一方、半導体製造装置ユニットの修理を行う関連会社ネクサス・テクノロジー株式会社の全株式を譲渡し、関係会社でなくなりました。

(2)プローブカード事業

主な事業内容の変更及び関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

(1)新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
（持分法適用関連会社） QT Technology, Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポール ドル 1,222,570	半導体製造装置事業	40.0	同社へ中古半導体製造装置を販売している。

注：主要な事業の内容欄については、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2)除外

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったネクサス・テクノロジー株式会社は当社が所有する株式をすべて売却したため、関係会社より除外しております。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
半導体製造装置事業	14 [-]
プローブカード事業	28 [-]
統括管理業務	9 [2]
合計	51 [2]

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の「外書」は、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2)提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数（名）	20 [2]
---------	--------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の「外書」は、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景に、輸出が増加を続け、また、企業収益が高水準で推移するなか、設備投資は引き続き拡大してまいりました。加えて、雇用者所得も緩やかな増加を続ける中で、個人消費が継続的に拡大するなど、景気は拡大基調になってまいりました。

当社グループの属する半導体及び半導体装置産業は、薄型テレビやデジタルカメラ等のデジタル家電需要の増加により、フラッシュメモリーやDRAMなどの最新鋭のデバイスはもとより、電源等に用いるパワーデバイスなどローエンドのデバイスの需要も拡大し、デバイスメーカー各社が積極的な増産を行ってまいりました。その一方で、デジタル家電の価格下落の影響により中核部品であるシステムLSIの値下がりが発生するなど、従来に増して収益性が求められるようになってまいりました。

このような状況において当社グループでは、顧客である半導体デバイスメーカーのコストダウンを支えるイコールパートナーを目指し、グローバルな情報網を生かした売れ筋装置の先行仕入れによる在庫力の強化、技術サービスの拡充を積極的に進め、拡大する中古装置需要への対応を図ってまいりました。

- ・平成18年5月には、京都府亀岡市のエイベックステックセンターの空調倉庫の増床工事を完了、空調倉庫の床面積を866㎡増加の2,106㎡とし、保管能力のアップを図ってまいりました。
- ・同じく5月に、韓国のエンジニアリング会社、NST, Inc.との合弁企業、(株)NSTジャパンを設立、露光装置のリファビッシュ・立上げや保守サービスなどを拡大させてまいりました。
- ・さらに、シンガポールのエンジニアリング会社、QT Technology, Pte. Ltd.への資本参加を行い、シンガポール、マレーシア地域において、同社のエンジニアリング技術力を活用し、中古装置の販売の拡大を図ってまいりました。
- ・国内においては、BBEM社との共同仕入をスタートさせるとともに、8月に日立キャピタル(株)と中古装置の売買において業務提携を開始いたしました。
- ・日本エイム(株)との合弁企業で、半導体製造装置ユニットの修理を行うネクサス・テクノロジー株式会社につきましては、日本エイム(株)との提携強化の一環として、同社に全株式を譲渡、同業務につきましては当社が継承することといたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は国内・海外ともに好調に推移した結果、3,498,162千円（前年同期比48.6%増）となりました。営業利益につきましては、高額装置の仲介販売比率の上昇により売上総利益率が伸び悩む一方で、株式会社エイベックス・アドバンスト・テクノロジーが営業利益を計上したことにより250,064千円（前年同期比131.7%増）、経常利益は250,053千円（前年同期比43.0%増）となり、中間純利益は163,260千円（前年同期比106.8%増）となっております。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

〔半導体製造装置事業〕

半導体製造装置事業では、中古装置の販売において、半導体デバイスメーカーの旺盛な設備投資需要を背景に、顧客ニーズを捉えた在庫装置の品揃えの強化と立上げ保証付き販売の伸張により売上を大きく伸ばしました。

テックサービスにつきましても、リファビッシュ案件の増加と装置の移設やメンテナンスサービスなどの諸サービスの拡大により大幅に増加いたしました。

当中間連結会計期間の半導体製造装置事業の売上高は、3,265,322千円（前年同期比47.1%増）となり、営業利益は335,914千円（前年同期比42.8%増）となっております。

〔プローブカード事業〕

プローブカード事業では、同製品の製造・販売を行う、株式会社エイベックス・アドバンスト・テクノロジーの売上拡大により、前年同期の営業損失から営業利益を計上するようになりました。

当中間連結会計期間のプローブカード事業の売上高は232,840千円（前年同期比74.1%増）となり、営業利益は28,966千円（前年同期は16,748千円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。

〔日本〕

日本では、輸出売上が韓国向けは減少いたしました。シンガポール及び中国向けが増加いたしました。更に国内売上もテックサービスの伸長もあり順調に推移いたしました。

当中間連結会計期間の日本の売上高は、3,410,127千円（前年同期比47.8%増）となり、営業利益は222,507千円（前年同期比146.1%増）となっております。

〔韓国〕

韓国の売上高は、親会社向けの売上及び国内顧客向けの売上ともに大幅に増加いたしました。その結果、当中間連結会計期間の韓国の売上高は705,331千円（前年同期比143.4%増）となり、営業利益は30,346千円（前年同期比182.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前期末比114,683千円減少し、255,564千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果費消した資金は1,331,510千円となり、前年同期の資金獲得額106,350千円に比べ差引1,437,860千円増加いたしました。これは主に、税金等調整前中間純利益が250,053千円増加した一方で、売上債権が347,199千円及びたな卸資産が1,252,735千円それぞれ増加したことによります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果費消した資金は118,199千円となり、前年同期に比べ322,001千円減少いたしました。QT Technology, Pte. Ltd.の第三者割当増資の引受により投資有価証券の取得による支出が78,890千円ありましたが、前年同期にはエイパックステックセンターの建設による有形固定資産の取得による支出432,180千円があったため、大きく減少したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、1,334,106千円となり、前年同期に比べ1,074,598千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加による収入1,373,000千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
半導体製造装置事業	3,485,642	219.4
プローブカード事業	81,922	132.6
合計	3,567,564	216.1

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入実績は商品仕入と材料仕入を計上しております。

3 上記の金額は、実際仕入額によっております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置事業	3,243,816	121.8	894,069	182.9
プローブカード事業	239,220	185.4	24,026	207.4
合計	3,483,036	124.7	918,095	183.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置事業	3,265,322	147.1
プローブカード事業	232,840	174.1
合計	3,498,162	148.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
QT Technology,Pte.Ltd.	-	-	521,587	14.9
Babcock & Brown Electronics Management,LLC	-	-	359,247	10.3

3 【対処すべき課題】

国内半導体デバイスメーカーの設備投資動向は、半導体デバイスのアプリケーションの拡大により、中長期的には拡大していくものと予想されます。その一方で、半導体消費のトレンドが薄型テレビなどの個人消費にシフトしていくことに伴い、これまで以上にライン立上げのスピードと大量生産、そしてデバイス価格下落のなかでも収益を確保できる収益性の高さが求められるようになっております。

当社グループといたしましては、このような環境のもとで業績の向上を遂げていくためには、中古半導体製造装置の販売を核に、各種の技術サービス、メンテナンスや保守サービス、そしてプローブカードをはじめとする消耗品にいたる半導体工場のコストダウンに関連する様々なサービスを低価格で提供することがより重要になってまいります。

そのために国内外の企業との業務提携や資本参加を積極的に行い、サービス・サポート体制の更なる強化を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、日本エイム株式会社との間で、平成18年11月20日に、株式移転により完全親会社（共同持株会社）を設立し、経営統合を行うことを定めた株式移転計画書を締結し、同年12月19日開催の臨時株主総会において株式移転による完全親会社の設立が承認されました。

(1)株式移転の日程

平成18年10月25日	株式移転基本合意書の締結
平成18年11月20日	株式移転計画書の締結
平成18年12月19日	株式移転による完全親会社設立承認臨時株主総会
平成19年4月2日（予定）	持株会社設立登記日（株式移転の日）

(2)株式移転の目的

当社と日本エイムは平成17年8月より半導体製造装置の販売および技術・人材サービスなど幅広い分野での業務提携を開始、同年10月には半導体ユニットの修理事業を行う合弁企業、ネクサス・テクノロジー株式会社を設立、更に平成18年7月には日本エイムが当社の株式を保有する資本提携を実施、同社のエンジニアを活用した当社サービスの拡充などを実施してまいりました。

両社は、これまでの業務提携での事業内容の相互理解と顧客ニーズの変化を踏まえ、中長期的な経営の方向性を検討した結果、共同持株会社設立による経営統合が、両社の競争優位性を更に高める最良の手段であるという結論に至りました。

経営統合後、両社は、さまざまな既存の制約条件のなかで個々の企業毎の部分最適を図るのではなく、一体化したグループとしての長期的視野に立って全体の最適化を図り、両社の企業価値の更なる向上を目指してまいります。

(3)株式移転の内容等詳細につきましては「第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
エイバックステックセンター (京都府亀岡市)	半導体製造装置事業	空調倉庫増床工事	13,306	平成18年5月	空調倉庫スペース 67%増加

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備計画の変更

(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月 (注)2	完成後の増 加能力
			総額	既支払額				
本社 (東京都渋谷区)	本社統括管理業務	社内情報システム構築	28,686	18,386	自己資金	平成18年 3月	平成18年 11月	内部統制 強化

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完了予定年月を平成18年10月から平成18年11月に変更いたしました。また、新たに確定した主要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,400
計	141,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年1月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	44,089.77	44,197.77	名古屋証券取引所 「セントレックス」市場	(注)
計	44,089.77	44,197.77		

(注) 1 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成19年1月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権(平成15年11月14日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権の数(個)	433	397
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,299	1,191
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,334	33,334
新株予約権の行使期間	平成17年11月15日から 平成25年11月14日まで	平成17年11月15日から 平成25年11月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円	発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の 禁止	権利の譲渡及び担保権の設定の 禁止
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が新株予約権発行日(以下、「発行日」という。)後に株式の分割又は株式の併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、平成16年6月21日開催の取締役会決議により、平成16年9月21日付で株式分割(1株を3株に分割)を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的となる株式の数を調整することができます。

2 発行日後、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権及び商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施

行前の商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の行使により新株式を発行する場合を除く。)又は自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。なお、時価を下回る価額で自己株式の処分が行われる場合、次の調整式において既発行株式数から処分する自己株式数を控除します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、発行日後、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができます。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の発行時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。但し、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員が任期満了による退任又は定年による退職により当社又は当社の子会社における当該地位を失った場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。
- (2) 新株予約権の発行時において当社の業務提携先企業(以下、「同社」という)の代表取締役又は当社への同社出向社員の立場にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当該業務提携先企業の取締役又は当社への同社出向社員の立場にあることを要します。但し、当社への同社出向社員が当社に入社し、当社従業員の地位を得た場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。
- (3) 割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。
- (4) その他権利行使の条件については、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年5月1日～ 平成18年10月31日 (注)1.	123	44,089.77	2,050	1,509,359	2,050	1,671,976

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成18年11月1日から本報告書の提出日の前月末日(平成18年12月31日)までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が108株、資本金が1,800千円、資本準備金が1,800千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
水谷 智	東京都世田谷区	11,856	26.93
テイボンアソシエイツ株式会社	東京都港区北青山3-6-16	6,667	15.14
株式会社トライファイブ	東京都渋谷区恵比寿1-20-26	2,051	4.65
日本エム株式会社	東京都港区港南2-16-4	1,911	4.34
安野 清	埼玉県上尾市	1,454	3.30
中部証券金融株式会社	愛知県名古屋市中区栄3-3-17	1,398	3.17
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリノーザン トラストガンジーアイリッシュク ライアンツ (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	(東京都中央区日本橋3-11-1)	1,000	2.27
エイチエスピーシーバンクビー エルシーアカウントアトラン ティスジャパングロースファン ド (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	(東京都中央区日本橋3-11-1)	803	1.82
中川 晃次	京都府亀岡市	735	1.66
辺見 匡文	神奈川県川崎市多摩区	735	1.66
計		28,610	64.89

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,084	44,084	同上
端株	普通株式 0.77		同上
発行済株式総数	44,089.77		
総株主の議決権		44,084	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱エイペックス	東京都渋谷区代々木二丁目23番1号	5		5	0.01
計		5		5	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	236,000	231,000	216,000	206,000	205,000	206,000
最低(円)	191,000	198,000	170,000	185,000	177,000	180,000

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所「セントレックス」市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）及び前中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	318,771		255,564		370,247	
2	2	受取手形及び売掛金	1,754,162		3,918,322		3,557,632	
3	3	たな卸資産	857,523		2,193,407		936,383	
4	5	前渡金	444,394		371,364		248,311	
5	6	その他	52,775		178,262		125,040	
		貸倒引当金	10,454		20,956		19,578	
		流動資産合計	3,417,173	75.0	6,895,964	85.1	5,218,036	82.2
固定資産								
1 有形固定資産								
	1	(1) 建物及び構築物	582,133		554,714		561,186	
	3	(2) 機械装置及び 運搬具	47,961		49,180		48,387	
	1	(3) 土地	357,408		358,823		358,462	
	3	(4) 建設仮勘定			19,305			
	1	(5) その他	8,062		14,359		6,297	
		有形固定資産合計	995,565	21.8	996,384	12.3	974,333	15.3
2 無形固定資産								
			1,034	0.0	1,828	0.0	900	0.0
3 投資その他の資産								
		(1) 投資有価証券	114,273		173,769		123,446	
		(2) 保証金・敷金	30,174		33,080		31,942	
		(3) その他	210		117		218	
		投資その他の資産合計	144,658	3.2	206,967	2.6	155,607	2.5
		固定資産合計	1,141,259	25.0	1,205,179	14.9	1,130,841	17.8
		資産合計	4,558,432	100.0	8,101,143	100.0	6,348,878	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	139,454		730,911		621,267	
2	4	521,200		2,730,000		1,357,000	
3		4,715		24,469		61,638	
4		98,366		115,508		182,059	
5		27,682		320,578		61,043	
		791,419	17.4	3,921,467	48.4	2,283,008	35.9
流動負債合計							
固定負債							
1		670,000					
2		101,286		99,517		99,517	
3		593		977		1,003	
		771,879	16.9	100,495	1.3	100,521	1.6
		1,563,299	34.3	4,021,963	49.7	2,383,530	37.5
固定負債合計							
負債合計							
(資本の部)							
資本金	7	1,116,008	24.5			1,507,309	23.8
資本剰余金		1,277,626	28.0			1,669,926	26.3
利益剰余金		590,108	13.0			759,271	12.0
その他有価証券 評価差額金		1,638	0.0			2,152	0.0
為替換算調整勘定		10,508	0.2			27,529	0.4
自己株式	8	757	0.0			841	0.0
		2,995,133	65.7			3,965,347	62.5
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		4,558,432	100.0			6,348,878	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,509,359	18.6		
2 資本剰余金				1,671,976	20.6		
3 利益剰余金				872,770	10.8		
4 自己株式				841	0.0		
株主資本合計				4,053,264	50.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,088	0.0		
2 為替換算調整勘定				23,827	0.3		
評価・換算差額等合計				25,916	0.3		
純資産合計				4,079,180	50.3		
負債純資産合計				8,101,143	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,354,163	100.0	3,498,162	100.0	7,270,237	100.0
売上原価		2,023,693	86.0	3,001,921	85.8	6,386,554	87.9
繰延割賦売上利益 調整額				7,058	0.2	19,174	0.2
売上総利益		330,470	14.0	489,182	14.0	864,508	11.9
販売費及び一般管理費	1	222,523	9.4	239,117	6.8	471,131	6.5
営業利益		107,947	4.6	250,064	7.2	393,377	5.4
営業外収益							
1 受取利息		270		676		664	
2 有価証券利息		793		793		1,575	
3 為替差益		69,405		19,159		94,508	
4 賃貸料収入		1,587		3,850		3,387	
5 その他		673	3.1	2,418	0.8	6,532	1.5
営業外費用							
1 支払利息		4,533		10,408		9,255	
2 手形売却損				767			
3 株式交付費				554			
4 新株発行費		1,103				4,284	
5 持分法投資損失				14,965			
6 その他		174	0.3	214	0.8	2,988	0.2
経常利益		174,866	7.4	250,053	7.2	483,515	6.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		174,866	7.4	250,053	7.2	483,515	6.7
法人税、住民税 及び事業税		91,228		103,978		253,779	
法人税等調整額		4,704	4.1	17,185	2.5	18,361	3.3
中間(当期)純利益		78,934	3.3	163,260	4.7	248,096	3.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,167,625		1,167,625
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による増加				6,300	
2 新株引受権の行使による増加				51,002	
3 転換社債の転換による資本準備金組入		110,001	110,001	444,998	502,301
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,277,626		1,669,926
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			536,705		536,705
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		78,934	78,934	248,096	248,096
利益剰余金減少高					
1 配当金		25,531	25,531	25,531	25,531
利益剰余金中間期末(期末)残高			590,108		759,271

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成18年4月30日残高 （千円）	1,507,309	1,669,926	759,271	841	3,935,665	2,152	27,529	29,682	3,965,347
中間連結会計期間中の変 動額									
新株の発行	2,050	2,050			4,100				4,100
剰余金の配当（注）			43,961		43,961				43,961
役員賞与（注）			5,800		5,800				5,800
中間純利益			163,260		163,260				163,260
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額）						64	3,701	3,766	3,766
中間連結会計期間中の変 動額合計（千円）	2,050	2,050	113,499		117,599	64	3,701	3,766	113,833
平成18年10月31日残高 （千円）	1,509,359	1,671,976	872,770	841	4,053,264	2,088	23,827	25,916	4,079,180

（注）平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		174,866	250,053	483,515
2		33,842	31,290	68,215
3			14,965	508
4		10,454	1,378	19,578
5		1,091	1,503	2,266
6		69,405	20,080	11,947
7		3,428	10,408	9,255
8				1,768
9		382,208	347,199	1,460,729
10		154,069	1,252,735	75,209
11		350,114	122,529	154,030
12		4,725	6,637	21,053
13		61,637	109,569	420,174
14		7,673	84,931	33,991
15			7,058	19,174
16		36,431	269,160	20,385
17				1,000
18			15,853	57,430
小計		252,588	1,157,587	487,145
19		1,111	1,499	2,309
20		3,428	11,054	9,255
21		143,922	164,368	230,250
営業活動によるキャッシュ・フロー		106,350	1,331,510	724,342

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		432,180	51,716	441,141
2 無形固定資産の取得による支出			1,180	
3 投資有価証券の取得による支出		14,700	78,890	15,208
4 投資有価証券の売却による収入			14,700	
5 貸付金の増加による支出		6,648		
6 投資その他の資産等の取得による 支出		1,672	1,196	2,932
7 投資その他の資産等の売却による 収入		15,000	84	15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		440,200	118,199	444,282
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		284,200	1,373,000	1,120,000
2 株式の発行による収入			4,100	113,600
3 自己株式の取得による支出		304		388
4 配当金の支払額		24,387	42,993	24,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		259,508	1,334,106	1,208,540
現金及び現金同等物に係る 換算差額		60,966	920	1,815
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		13,376	114,683	38,099
現金及び現金同等物の 期首残高		332,147	370,247	332,147
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	318,771	255,564	370,247

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Apex Semiconductor, Inc. ㈱エイベックス・アドバンスト・テクノロジー</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社 (1社)ネクサス・テクノロジー株式会社は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 ㈱NSTジャパン QT Technology, Pte.Ltd. (2)ネクサス・テクノロジー㈱は、当社が同社株式全株を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ネクサス・テクノロジー㈱ (2)持分法を適用していない関連会社 ㈱NSTジャパンは、会社設立日が平成18年4月26日、会社成立日が平成18年5月1日であるため、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 たな卸資産 a 商品 個別法による原価法 b 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおり。 建物 38年 機械及び装置 4～9年 なお、在外連結子会社については主に定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日)
<p>無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通貨の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>(7) レバレッジド・リースの会計処理 レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を中間連結貸借対照表の投資有価証券に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、中間連結会計期間に属する匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積投資損失のうち、当社負担分に帰属するものは、平成17年10月31日現在101,286千円となっております。固定負債「匿名組合債務」として中間連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) レバレッジド・リースの会計処理 レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を中間連結貸借対照表の投資有価証券に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、中間連結会計期間に属する匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積投資損失のうち、当社負担分に帰属するものは、平成18年10月31日現在99,517千円となっております。固定負債「匿名組合債務」として中間連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 割賦販売取引の会計処理 商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。なお、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延経理しております。</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) レバレッジド・リースの会計処理 レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資有価証券に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当期に属する匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積投資損失のうち、当社負担分に帰属するものは、平成18年 4月30日現在99,517千円となっております。固定負債「匿名組合債務」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。</p>	<p>6</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 利益処分又は損失処理の取扱方法 中間連結会計期間中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>7</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 利益処分又は損失処理の取扱方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>
<p>8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,079,180千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、50,199千円であります。		(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、50,199千円であります。

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 84,889千円</p> <p>2 売掛債権の債権譲渡残高 161,145千円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 連結子会社以外の会社 (EnhancedLithographySolutions.Co.,Ltd.) の金融機関からの借入金(408,000千KR W)に対して、次のとおり連結子会社の資産 を担保として抵当に供しております。 土地 100,347千KRW 建物 283,482千KRW</p> <p>4 当座貸越及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締 結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契 約に係る借入金未実行残高は次のとおりで あります。 当座貸越契約の総額 3,500,000千円 借入実行残高 475,000千円 差引額 3,025,000千円</p> <p>5</p> <p>6 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の 上、流動資産「その他」に含めて表示して おります。</p> <p>7 発行済株式総数 普通株式 35,662株</p> <p>8 自己株式の保有数 連結会社が保有する中間連結財務諸表提出 会社の株式の数は、以下のとおりであり ます。 普通株式 5.30株</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 151,052千円</p> <p>2 売掛債権の債権譲渡残高 80,474千円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 売掛金 290,950千円 担保付債務 買掛金 140,340千円</p> <p>4 当座貸越及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締 結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契 約に係る借入金未実行残高は次のとおりで あります。 当座貸越契約の総額 5,100,000千円 借入実行残高 2,730,000千円 差引額 2,370,000千円</p> <p>5</p> <p>6 消費税の取扱い 同左</p> <p>7</p> <p>8</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 119,752千円</p> <p>2 売掛債権の債権譲渡残高 313,201千円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 売掛金 355,606千円 担保付債務 買掛金 192,973千円</p> <p>4 当座貸越及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締 結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約に 係る借入金未実行残高は次のとおりであり ます。 当座貸越契約の総額 4,100,000千円 借入実行残高 1,330,000千円 差引額 2,770,000千円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理をしてお ります。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休 日であったため、次の期末日満期手形が、 期末残高に含まれております。 受取手形 357千円</p> <p>6 消費税の取扱い 同左</p> <p>7 発行済株式総数 普通株式 43,966株</p> <p>8 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出 会社の株式の数は、以下のとおりであり ます。 普通株式 5.77株</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目
役員報酬 37,644千円	役員報酬 41,505千円	役員報酬 74,606千円
給与手当 44,516千円	給与手当 47,434千円	給与手当 89,164千円
賞与 5,745千円	賞与 10,433千円	賞与 26,337千円
法定福利費 10,368千円	法定福利費 11,624千円	法定福利費 20,947千円
旅費交通費 23,113千円	旅費交通費 25,597千円	旅費交通費 43,719千円
荷造運賃 3,197千円	荷造運賃 6,896千円	荷造運賃 6,816千円
接待交際費 4,642千円	接待交際費 2,251千円	接待交際費 9,749千円
支払手数料 7,275千円	支払手数料 12,932千円	支払手数料 15,631千円
地代家賃 8,865千円	地代家賃 9,270千円	地代家賃 18,028千円
賃借料 549千円	賃借料 1,844千円	賃借料 2,281千円
減価償却費 7,952千円	減価償却費 2,348千円	減価償却費 4,087千円
貸倒引当金繰入額 10,454千円	貸倒引当金繰入額 1,378千円	貸倒引当金繰入額 19,578千円
法人事業税 4,200千円	法人事業税 5,508千円	法人事業税 11,669千円
支払報酬 11,209千円	支払報酬 11,583千円	支払報酬 21,760千円
技術調査費 15,581千円	技術調査費 12,101千円	技術調査費 37,346千円
当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年5月1日至平成18年10月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	43,966	123		44,089
合計	43,966	123		44,089
自己株式				
普通株式	5.77			5.77
合計	5.77			5.77

(注)普通株式の発行済株式総数の増加123株は新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

2.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	43,961	1,000	平成18年4月30日	平成18年7月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成18年4月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年10月31日) 現金及び預金 318,771千円 現金及び現金同等物 318,771千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年10月31日) 現金及び預金 255,564千円 現金及び現金同等物 255,564千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年4月30日) 現金及び預金 370,247千円 現金及び現金同等物 370,247千円
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 109,998千円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 110,001千円 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 220,000千円		2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 445,001千円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 444,998千円 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 890,000千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース契約は存在しますが、注記対象となる契約はありませんので注記を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,572千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,259千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,337千円</td> </tr> </table>		機械装置	取得価額相当額	12,832千円	減価償却累計額相当額	1,572千円	期末残高相当額	11,259千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,447千円	1年超	8,890千円	合計	11,337千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,547千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,775千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,547千円</td> </tr> </table>		機械装置	取得価額相当額	13,860千円	減価償却累計額相当額	313千円	期末残高相当額	13,547千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,772千円	1年超	10,775千円	合計	13,547千円
	機械装置																																	
取得価額相当額	12,832千円																																	
減価償却累計額相当額	1,572千円																																	
期末残高相当額	11,259千円																																	
未経過リース料期末残高相当額																																		
1年以内	2,447千円																																	
1年超	8,890千円																																	
合計	11,337千円																																	
	機械装置																																	
取得価額相当額	13,860千円																																	
減価償却累計額相当額	313千円																																	
期末残高相当額	13,547千円																																	
未経過リース料期末残高相当額																																		
1年以内	2,772千円																																	
1年超	10,775千円																																	
合計	13,547千円																																	
	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,283千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,386千円	減価償却費相当額	1,283千円	支払利息相当額	191千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	313千円	減価償却費相当額	313千円	支払利息相当額	- 千円																				
支払リース料	1,386千円																																	
減価償却費相当額	1,283千円																																	
支払利息相当額	191千円																																	
支払リース料	313千円																																	
減価償却費相当額	313千円																																	
支払利息相当額	- 千円																																	
	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しております。 利息相当額の算定方法 利益相当額は、リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)			前連結会計年度末 (平成18年4月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間期末連結貸借 対照表額が取得原 価を超えるもの 株式	1,620	4,374	2,754	1,620	5,130	3,510	1,620	5,238	3,618
合計	1,620	4,374	2,754	1,620	5,130	3,510	1,620	5,238	3,618

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的 の債券			
非上場社債	45,000	45,000	45,000
計	45,000	45,000	45,000
(2) その他有価証 券			
非上場株式	14,700	73,440	23,008
匿名組合出資証券	50,199	50,199	50,199
計	64,899	123,639	73,208

(デリバティブ取引関係)

1 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)			前連結会計年度末 (平成18年4月30日)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約 取引 売建 米ドル				351,610	350,120	1,490	236,000	228,800	7,200
合計				351,610	350,120	1,490	236,000	228,800	7,200

(注)1 時価の算定方法

為替予約取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

(ストックオプション等関係)

該当事項はございません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

	半導体製造 装置事業 (千円)	プローブ カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,220,448	133,714	2,354,163		2,354,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,220,448	133,714	2,354,163		2,354,163
営業費用	1,985,224	150,463	2,135,687	110,528	2,246,216
営業利益又は営業損失()	235,224	16,748	218,476	(110,528)	107,947

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 半導体製造装置事業.....半導体製造装置の仲介・売買及び技術サービスの提供

(2) プローブカード事業.....各種プローブカードの製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は111,340千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	半導体製造 装置事業 (千円)	プローブ カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,265,322	232,840	3,498,162		3,498,162
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,265,322	232,840	3,498,162		3,498,162
営業費用	2,929,408	203,873	3,133,282	114,816	3,248,098
営業利益	335,914	28,966	364,880	(114,816)	250,064

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 半導体製造装置事業.....半導体製造装置の仲介・売買及び技術サービスの提供

(2) プローブカード事業.....各種プローブカードの製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は114,816千円であります。

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

	半導体製造 装置事業 (千円)	プローブ カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,981,017	289,220	7,270,237		7,270,237
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,981,017	289,220	7,270,237		7,270,237
営業費用	6,326,078	324,627	6,650,705	226,154	6,876,860
営業利益又は営業損失()	654,938	35,407	619,531	(226,154)	393,377

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 半導体製造装置事業.....半導体製造装置の仲介・売買及び技術サービスの提供

(2) プローブカード事業.....各種プローブカードの製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は225,946千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,145,029	209,133	2,354,163		2,354,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,662	80,627	243,290	(243,290)	
計	2,307,692	289,760	2,597,453	(243,290)	2,354,163
営業費用	2,217,282	279,035	2,496,318	(250,101)	2,246,216
営業利益	90,410	10,725	101,135	6,811	107,947

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は111,340千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,084,678	413,484	3,498,162		3,498,162
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	325,449	291,847	617,296	(617,296)	
計	3,410,127	705,331	4,115,459	(617,296)	3,498,162
営業費用	3,187,619	674,985	3,862,605	(614,507)	3,248,098
営業利益	222,507	30,346	252,853	(2,789)	250,064

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は114,816千円であります。

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,838,311	431,925	7,270,237		7,270,237
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	363,644	142,520	506,165	(506,165)	
計	7,201,956	574,446	7,776,402	(506,165)	7,270,237
営業費用	6,570,878	290,475	6,861,354	15,506	6,876,860
営業利益	631,077	283,971	915,048	(521,671)	393,377

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は225,946千円であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)

	韓国	中国・台湾	欧米	計
海外売上高(千円)	1,034,252	3,892	309,667	1,347,812
連結売上高(千円)				2,354,163
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.9	0.2	13.2	57.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 欧米の主な国 アメリカ合衆国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)

	韓国	アジア地域 (韓国を除く)	欧米	計
海外売上高(千円)	523,810	901,849	367,975	1,793,635
連結売上高(千円)				3,498,162
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	25.7	10.5	51.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 欧米の主な国 アメリカ合衆国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 アジア地域(韓国を除く)前中間連結会計期間は「中国・台湾」と表示しておりましたが、同両国以外のアジア諸国への売上高が加わったことにより当中間連結会計期間より「アジア地域(韓国を除く)」と表示変更いたしました。なお、当中間連結会計期間における「中国・台湾」の売上高は157,629千円であります。

前連結会計年度(自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)

	韓国	アジア地域 (韓国を除く)	欧米	計
海外売上高(千円)	2,883,839	1,172,086	942,755	4,998,681
連結売上高(千円)				7,270,237
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.7	16.1	13.0	68.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 欧米の主な国 アメリカ合衆国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
1株当たり純資産額	83,998円48銭	1株当たり純資産額	92,532円00銭	1株当たり純資産額	90,069円55銭
1株当たり 中間純利益金額	2,240円43銭	1株当たり 中間純利益金額	3,707円99銭	1株当たり 当期純利益	6,483円44銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	1,802円06銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	3,618円94銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,291円72銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の 中間(当期)純利益(千円)	78,934	163,260	248,096
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	78,934	163,260	248,096
普通株主に帰属しない金額(千円)			5,800
(うち利益処分による役員賞与金)			(5,800)
普通株式の期中平均株式数(株)	35,231	44,029	37,371
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)			
新株予約権付社債	4,926		
新株引受権	2,277		
新株予約権	1,366	1,083	1,139
普通株式増加数(株)	8,569	1,083	1,139
(うち新株予約権付社債)	(4,926)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																
<p>平成16年7月30日発行の2009年7月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債につき、平成17年12月20日をもって普通株式へ全額転換しております。</p> <p>1. 転換額</p> <table border="0"> <tr> <td>社債の減少額</td> <td>670,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td>334,999千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td>335,000千円</td> </tr> </table> <p>増加した株式の種類 普通株式 増加した株式数 4,926.47株</p> <p>2. 転換完了後の資本金及び資本準備金</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金</td> <td>1,453,008千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>1,614,627千円</td> </tr> </table> <p>3. 新株の配当起算日 平成17年5月1日</p>	社債の減少額	670,000千円	資本金の増加額	334,999千円	資本準備金の増加額	335,000千円	資本金	1,453,008千円	資本準備金	1,614,627千円	<p>1. 株式移転による持株会社設立</p> <p>当社は、日本エイム株式会社（以下「日本エイム」）との間で、平成18年11月20日に、株式移転により完全親会社（以下「共同持株会社」）を設立し、経営統合を行うことを定めた株式移転計画書を締結し、同年12月19日開催の臨時株主総会において株式移転計画書が承認されました。</p> <p>なお、共同持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。株式移転の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 持株会社設立の目的 両社の企業価値と競争優位性を更に高めるため</p> <p>(2) 株式移転の方法 当社と日本エイムは、平成19年4月2日に、株式移転により共同で持株会社「ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社」を設立し、完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式移転をなすべき時期 本株式移転をなすべき期日（株式移転期日）は平成19年4月2日とします。</p> <p>(4) 株式移転比率 共同持株会社は、株式移転の前日最終の当社および日本エイムのそれぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）に対して、当社の普通株式1株に対し共同持株会社の普通株式1株、日本エイムの普通株式1株に対し共同持株会社の普通株式1.14株を割当交付いたします。</p> <p>(5) 設立後における新会社の上場申請に関する事項 共同持株会社は、ジャスダック証券取引所および名古屋証券取引所セントレックス市場へ、株式移転期日である平成19年4月2日に新規上場する予定です。また株式移転に伴い、当社が名古屋証券取引所セントレックス市場に上場している普通株式は、平成19年3月27日をもって上場廃止となる予定です。</p> <p>(6) 株式移転に際して交付する新株予約権の割当て 共同持株会社は、株式移転に際して、共同持株会社の設立日の前日の最終の当社または日本エイムの新株予約権原簿に記載または記録された株式移転計画新株予約権を所有する新株予約権者に対し、その所有する株式移転計画新株予約権1個に対して共同持株会社新株予約権1個を割り当てます。</p>	<p>(新株発行の引受)</p> <p>当社は、平成18年5月31日開催の取締役会において、シンガポールのエンジニアリング会社 Q T Technology, Pte. Ltd. へ資本参加することを決議し、同社が実施する70万米ドルの第三者割当増資を全額引受け、平成18年5月31日に払込みを完了しております。</p> <p>資本参加の目的 シンガポール地区における中古半導体製造装置事業の拡大</p> <p>資本参加の相手会社 Q T Technology, Pte. Ltd.</p> <p>第三者割当増資の引受払込時期 平成18年5月31日</p> <p>取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>80,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>US \$ 700,000</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>40.0%</td> </tr> </table> <p>取得資金の調達 自己資金</p>	取得株式数	80,000株	取得価額	US \$ 700,000	取得後の持分比率	40.0%
社債の減少額	670,000千円																	
資本金の増加額	334,999千円																	
資本準備金の増加額	335,000千円																	
資本金	1,453,008千円																	
資本準備金	1,614,627千円																	
取得株式数	80,000株																	
取得価額	US \$ 700,000																	
取得後の持分比率	40.0%																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>(7)共同持株会社の概要</p> <p>商号 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社</p> <p>本店の所在地 東京都港区</p> <p>代表者の氏名 若山 陽一 水谷 智</p> <p>資本金の額 2,000百万円</p> <p>事業の内容 国内外の会社の株式又は持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の管理及び支配</p> <p>(8)共同して持株会社を設立する日本エイムの概要(平成18年3月31日現在)</p> <p>商号 日本エイム株式会社</p> <p>事業の内容 アウトソーシング事業、半導体製造装置関連事業、デザイン・ソフトウェア関連事業</p> <p>本店の所在地 東京都港区</p> <p>代表者 代表取締役 若山 陽一</p> <p>資本金の額 489,880千円</p> <p>発行済株式総数 29,046株</p> <p>従業員数(連結) 4,237名</p> <p>売上高・当期純利益(連結)</p> <p>売上高 15,303,704千円</p> <p>当期純利益 375,529千円</p> <p>資産・資本の状況(連結)</p> <p>総資産 4,096,161千円</p> <p>株主資本 1,714,964千円</p>	
	<p>2. 合併会社の設立</p> <p>半導体製造装置の査定・情報提供・メンテナンス等のサービスを目的として、平成18年11月13日に有限会社セミコンダクタシステムズ議決権比率61%、当社議決権比率39%にて持分法適用関連会社 株式会社セミコンダクタツールジャパンを設立いたしました。</p> <p>資本参加の目的</p> <p>半導体製造装置販売及び技術サービスの強化</p> <p>取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 156株</p> <p>取得価額 7,800千円</p> <p>取得後の持分比率 39.0%</p> <p>取得資金の調達</p> <p>自己資金</p>	<p>(持分法適用会社株式の譲渡)</p> <p>当社の持分法適用会社であるネクサス・テクノロジー株式会社(資本金30,000千円、持分比率49%、取得価額14,700千円)株式を、平成18年7月24日付14,700千円で日本エイム株式会社に全株譲渡しております。当該株式譲渡による翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	253,193		183,300		317,501	
2	2	受取手形	15,239		197,059		30,146	
3		売掛金	1,770,183		3,122,933		3,049,192	
4	3	割賦売掛金			438,593		355,606	
5		商品	801,849		1,956,226		853,437	
6		前渡金	395,642		382,125		219,623	
7		繰延税金資産	16,971		46,197		40,344	
8		前払費用	3,749		2,981		4,271	
9		関係会社短期貸付金	20,000		96,000		20,000	
10	6	その他	33,432		176,807		80,013	
11		貸倒引当金	10,454		20,956		19,578	
		流動資産合計	3,299,806	72.0	6,581,269	81.7	4,950,558	77.9
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	1	建物及び構築物	545,586		514,760		522,255	
(2)	1	機械装置	38,449		38,094		38,202	
(3)		土地	346,290		346,290		346,290	
(4)		建設仮勘定			19,305			
(5)	1	その他	2,860		11,210		2,344	
		有形固定資産合計	933,186	20.4	929,661	11.5	909,092	14.3
2		無形固定資産	414	0.0	288	0.0	351	0.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		99,573		100,329		100,437	
(2) 関係会社株式		50,616		322,606		258,416	
(3) 関係会社 長期貸付金		174,000		98,189		111,000	
(4) 保証金・敷金		22,821		25,712		24,515	
(5) その他		210		117		218	
投資その他の資産 合計		347,221	7.6	546,954	6.8	494,587	7.8
固定資産合計		1,280,822	28.0	1,476,904	18.3	1,404,032	22.1
資産合計		4,580,629	100.0	8,058,174	100.0	6,354,590	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	3	134,429		698,879		627,256	
2 短期借入金	5	501,200		2,710,000		1,337,000	
3 未払金				32,237		56,256	
4 未払法人税等		98,131		108,347		172,316	
5 その他		26,683		321,353		58,146	
流動負債合計		760,444	16.6	3,870,818	48.0	2,250,975	35.4
固定負債							
1 転換社債		670,000					
2 匿名組合債務		101,286		99,517		99,517	
3 その他		593		977		1,003	
固定負債合計		771,879	16.9	100,495	1.3	100,521	1.6
負債合計		1,532,324	33.5	3,971,313	49.3	2,351,497	37.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		1,277,626				1,669,926	
資本剰余金合計		1,277,626	27.9			1,669,926	26.3
利益剰余金							
1 利益準備金		230				230	
2 任意積立金		300,231				300,231	
3 中間(当期)未処分利益		353,327				524,084	
利益剰余金合計		653,788	14.3			824,546	13.0
その他有価証券 評価差額金		1,638	0.0			2,152	0.0
自己株式		757	0.0			841	0.0
資本合計		3,048,305	66.5			4,003,093	63.0
負債及び資本合計		4,580,629	100.0			6,354,590	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,509,359	18.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,671,976			
資本剰余金合計				1,671,976	20.8		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				230			
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金				450,000			
繰越利益剰余金				454,047			
利益剰余金合計				904,277	11.2		
4 自己株式				841	0.0		
株主資本合計				4,084,771	50.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,088	0.0		
純資産合計				4,086,860	50.7		
負債及び純資産合計				8,058,174	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,181,088	100.0	3,245,689	100.0	6,922,186	100.0			
売上原価		1,874,674	86.0	2,849,930	87.8	6,100,605	88.1			
割賦売上未実現利益戻入				5,187	0.2	1,743	0.0			
割賦売上未実現利益繰延				12,245	0.4	20,917	0.3			
売上総利益		306,414	14.0	388,699	12.0	802,406	11.6			
販売費及び一般管理費		163,518	7.4	174,013	5.4	360,341	5.2			
営業利益		142,896	6.6	214,686	6.6	442,065	6.4			
営業外収益	1	81,276	3.7	18,351	0.6	94,135	1.3			
営業外費用	2	5,517	0.3	11,817	0.4	16,153	0.2			
経常利益		218,655	10.0	221,220	6.8	520,046	7.5			
税引前中間(当期) 純利益		218,655	10.0	221,220	6.8	520,046	7.5			
法人税、住民税 及び事業税		90,991		97,562		244,937				
法人税等調整額		5,705	96,696	4.4	5,834	91,728	2.8	17,607	227,329	3.3
中間(当期)純利益		121,959	5.6	129,492	4.0	292,716	4.2			
前期繰越利益		231,368				231,368				
中間(当期)未処分 利益		353,327				524,084				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年4月30日残高（千円）	1,507,309	1,669,926	1,669,926	230	231	300,000	524,084	824,546	841	4,000,940
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	2,050	2,050	2,050							4,100
特別償却準備金の取崩し（注）					231		231			
別途積立金の積立て（注）						150,000	150,000			
剰余金の配当（注）							43,961	43,961		43,961
役員賞与（注）							5,800	5,800		5,800
中間純利益							129,492	129,492		129,492
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	2,050	2,050	2,050		231	150,000	70,037	79,731		83,831
平成18年10月31日残高（千円）	1,509,359	1,671,976	1,671,976	230		450,000	454,047	904,277	841	4,084,771

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日残高（千円）	2,152	2,152	4,003,093
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			4,100
特別償却準備金の取崩し（注）			
別途積立金の積立て（注）			
剰余金の配当（注）			43,961
役員賞与（注）			5,800
中間純利益			129,492
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	64	64	64
中間会計期間中の変動額合計（千円）	64	64	83,767
平成18年10月31日残高（千円）	2,088	2,088	4,086,860

（注）平成18年7月開催定時株主総会決議における利益処分によるものであります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債 権(及び債務)評価基準及び評価方法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債 権(及び債務)評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債 権(及び債務)評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)に ついては定額法 主な耐用年数は以下のとおり 建物 38年 建物附属設備 15年 機械・装置 10年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)に ついては定額法 主な耐用年数は以下のとおり 建物 38年 建物附属設備 15年 機械・装置 4～9年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理してあり ます。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理してあり ます。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理してあり ます。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間期は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>8 リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>9 レバレッジド・リースの会計処理</p> <p>レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を中間貸借対照表の投資有価証券に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、中間会計期間に属する匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積投資損失のうち、当社負担分に帰属するものは、平成17年10月31日現在 101,286千円となっております。固定負債「匿名組合債務」として中間貸借対照表に計上しております。</p>	<p>9 レバレッジド・リースの会計処理</p> <p>レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を中間貸借対照表の投資有価証券に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、中間会計期間に属する匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積投資損失のうち、当社負担分に帰属するものは、平成18年10月31日現在 99,517千円となっております。固定負債「匿名組合債務」として中間貸借対照表に計上しております。</p>	<p>9 レバレッジド・リースの会計処理</p> <p>レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資有価証券に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当期に属する匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積投資損失のうち、当社負担分に帰属するものは、平成18年4月30日現在 99,517千円となっております。固定負債「匿名組合債務」として貸借対照表に計上しております。</p>
<p>10 収益及び費用の計上基準</p> <p>割賦販売取引の会計処理</p>	<p>10 収益及び費用の計上基準</p> <p>割賦販売取引の会計処理</p> <p>商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。なお、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延経理しております。</p>	<p>10 収益及び費用の計上基準</p> <p>割賦販売取引の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>11 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>11 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,086,860千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、50,199千円です。</p>		<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、50,199千円です。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 71,948千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 129,875千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 102,107千円
2 売掛債権の債権譲渡残高 161,145千円	2 売掛債権の債権譲渡残高 80,474千円	2 売掛債権の債権譲渡残高 313,201千円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 割賦売掛金 290,950千円 担保付債務 買掛金 140,340千円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 割賦売掛金 355,606千円 担保付債務 買掛金 192,973千円
4 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入金に 対して、債務保証を行っております。 (株)エイベックス・アドバンスト・テクノ ロジー 20,000千円	4 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入金に 対して、債務保証を行っております。 同左	4 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入金に 対して、債務保証を行っております。 同左
5 当座貸越及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締 結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に 係る借入金未実行残高は次のとおりであり ます。 当座貸越契約の総額 3,300,000千円 借入実行残高 455,000千円 差引額 2,845,000千円	5 当座貸越及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締 結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に 係る借入金未実行残高は次のとおりであり ます。 当座貸越契約の総額 4,900,000千円 借入実行残高 2,710,000千円 差引額 2,190,000千円	5 当座貸越及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締 結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る 借入金未実行残高は次のとおりであり ます。 当座貸越契約の総額 3,900,000千円 借入実行残高 1,310,000千円 差引額 2,590,000千円
6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産 の「その他」に含めて表示しております。	6 消費税等の取扱い 同左	6 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,215千円 受取配当金 27千円 有価証券利息 793千円 為替差益 77,047千円 賃貸料収入 1,587千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,236千円 受取配当金 33千円 有価証券利息 793千円 為替差益 10,859千円 賃貸料収入 3,850千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,926千円 受取配当金 27千円 有価証券利息 1,575千円 為替差益 80,504千円 賃貸料収入 3,387千円 匿名組合投資収益 1,768千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,240千円 新株発行費 1,103千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,281千円 株式交付費 554千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,880千円 新株発行費 4,284千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 23,847千円 無形固定資産 63千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 22,318千円 無形固定資産 63千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 47,785千円 無形固定資産 126千円
当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	5.77			5.77

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース契約は存在しますが、注記対象となる契約はありませんので注記を省略しております。	リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,572千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>11,259千円</u></td> </tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,447千円 1年超 8,890千円 合計 11,337千円		<u>機械装置</u>	取得価額相当額	12,832千円	減価償却累計額相当額	1,572千円	期末残高相当額	<u>11,259千円</u>	リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>13,547千円</u></td> </tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,772千円 1年超 10,775千円 合計 13,547千円		<u>機械装置</u>	取得価額相当額	13,860千円	減価償却累計額相当額	313千円	期末残高相当額	<u>13,547千円</u>
	<u>機械装置</u>																	
取得価額相当額	12,832千円																	
減価償却累計額相当額	1,572千円																	
期末残高相当額	<u>11,259千円</u>																	
	<u>機械装置</u>																	
取得価額相当額	13,860千円																	
減価償却累計額相当額	313千円																	
期末残高相当額	<u>13,547千円</u>																	
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,283千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しております。 利息相当額の算定方法 利益相当額は、リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	支払リース料	1,386千円	減価償却費相当額	1,283千円	支払利息相当額	191千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しております。 利息相当額の算定方法 利益相当額は、リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) 同左	支払リース料	313千円	減価償却費相当額	313千円	支払利息相当額	- 千円				
支払リース料	1,386千円																	
減価償却費相当額	1,283千円																	
支払利息相当額	191千円																	
支払リース料	313千円																	
減価償却費相当額	313千円																	
支払利息相当額	- 千円																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
1株当たり純資産額	85,489円68銭	1株当たり純資産額	92,706円20銭	1株当たり純資産額	90,928円16銭
1株当たり中間純利益金額	3,461円63銭	1株当たり中間純利益金額	2,941円05銭	1株当たり当期純利益金額	7,677円39銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	2,784円31銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	2,870円42銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	7,450円36銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	121,959	129,492	292,716
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	121,959	129,492	292,716
普通株主に帰属しない金額(千円)			5,800
(うち利益処分による役員賞与金)			(5,800)
普通株式の期中平均株式数(株)	35,231	44,029	37,371
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権付社債	4,926		
新株引受権	2,277		
新株予約権	1,366	1,083	1,139
普通株式増加数(株)	8,569	1,083	1,139
(うち新株予約権付社債)	(4,926)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>																
<p>平成16年7月30日発行の2009年7月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債につき、平成17年12月20日をもって普通株式へ全額転換しております。</p> <p>1. 転換額</p> <table border="0"> <tr> <td>社債の減少額</td> <td>670,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td>334,999千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td>335,000千円</td> </tr> </table> <p>増加した株式の種類 普通株式 増加した株式数 4,926.47株</p> <p>2. 転換完了後の資本金及び資本準備金</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金</td> <td>1,453,008千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>1,614,627千円</td> </tr> </table> <p>3. 新株の配当起算日 平成17年5月1日</p>	社債の減少額	670,000千円	資本金の増加額	334,999千円	資本準備金の増加額	335,000千円	資本金	1,453,008千円	資本準備金	1,614,627千円	<p>1. 株式移転による持株会社設立</p> <p>当社は、日本エイム株式会社（以下「日本エイム」）との間で、平成18年11月20日に、株式移転により完全親会社（以下「共同持株会社」）を設立し、経営統合を行うことを定めた株式移転計画書を締結し、同年12月19日開催の臨時株主総会において株式移転計画書が承認されました。</p> <p>なお、共同持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。株式移転の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 持株会社設立の目的 両社の企業価値と競争優位性を更に高めるため</p> <p>(2) 株式移転の方法 当社と日本エイムは、平成19年4月2日に、株式移転により共同で持株会社「ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社」を設立し、完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式移転をなすべき時期 本株式移転をなすべき期日（株式移転期日）は平成19年4月2日とします。</p> <p>(4) 株式移転比率 共同持株会社は、株式移転の前日最終の当社および日本エイムのそれぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）に対して、当社の普通株式1株に対し共同持株会社の普通株式1株、日本エイムの普通株式1株に対し共同持株会社の普通株式1.14株を割当交付いたします。</p> <p>(5) 設立後における新会社の上場申請に関する事項 共同持株会社は、ジャスダック証券取引所および名古屋証券取引所セントレックス市場へ、株式移転期日である平成19年4月2日に新規上場する予定です。また株式移転に伴い、当社が名古屋証券取引所セントレックス市場に上場している普通株式は、平成19年3月27日をもって上場廃止となる予定です。</p> <p>(6) 株式移転に際して交付する新株予約権の割当て 共同持株会社は、株式移転に際して、共同持株会社の設立日の前日の最終の当社または日本エイムの新株予約権原簿に記載または記録された株式移転計画新株予約権を所有する新株予約権者に対し、その所有する株式移転計画新株予約権1個に対して共同持株会社新株予約権1個を割り当てます。</p>	<p>(新株発行の引受)</p> <p>当社は、平成18年5月31日開催の取締役会において、シンガポールのエンジニアリング会社 Q T Technology, Pte. Ltd. へ資本参加することを決議し、同社が実施する70万米ドルの第三者割当増資を全額引受け、平成18年5月31日に払込みを完了しております。</p> <p>資本参加の目的 シンガポール地区における中古半導体製造装置事業の拡大</p> <p>資本参加の相手会社 Q T Technology, Pte. Ltd.</p> <p>第三者割当増資の引受払込時期 平成18年5月31日</p> <p>取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>80,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>US \$ 700,000</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>40.0%</td> </tr> </table> <p>取得資金の調達 自己資金</p>	取得株式数	80,000株	取得価額	US \$ 700,000	取得後の持分比率	40.0%
社債の減少額	670,000千円																	
資本金の増加額	334,999千円																	
資本準備金の増加額	335,000千円																	
資本金	1,453,008千円																	
資本準備金	1,614,627千円																	
取得株式数	80,000株																	
取得価額	US \$ 700,000																	
取得後の持分比率	40.0%																	

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>(7)共同持株会社の概要</p> <p>商号 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社</p> <p>本店の所在地 東京都港区</p> <p>代表者の氏名 若山 陽一 水谷 智</p> <p>資本金の額 2,000百万円</p> <p>事業の内容 国内外の会社の株式又は持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の管理及び支配</p> <p>(8)共同して持株会社を設立する日本エイムの概要(平成18年3月31日現在)</p> <p>商号 日本エイム株式会社</p> <p>事業の内容 アウトソーシング事業、半導体製造装置関連事業、デザイン・ソフトウェア関連事業</p> <p>本店の所在地 東京都港区</p> <p>代表者 代表取締役 若山 陽一</p> <p>資本金の額 489,880千円</p> <p>発行済株式総数 29,046株</p> <p>従業員数(連結) 4,237名</p> <p>売上高・当期純利益(連結)</p> <p>売上高 15,303,704千円</p> <p>当期純利益 375,529千円</p> <p>資産・資本の状況(連結)</p> <p>総資産 4,096,161千円</p> <p>株主資本 1,714,964千円</p>	
	<p>2. 合併会社の設立</p> <p>半導体製造装置の査定・情報提供・メンテナンス等のサービスを目的として、平成18年11月13日に有限会社セミコンダクタシステムズ議決権比率61%、当社議決権比率39%にて持分法適用関連会社 株式会社セミコンダクタツールジャパンを設立いたしました。</p> <p>資本参加の目的</p> <p>半導体製造装置販売及び技術サービスの強化</p> <p>取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 156株</p> <p>取得価額 7,800千円</p> <p>取得後の持分比率 39.0%</p> <p>取得資金の調達</p> <p>自己資金</p>	<p>(持分法適用会社株式の譲渡)</p> <p>当社の持分法適用会社であるネクサス・テクノロジー株式会社(資本金30,000千円、持分比率49%、取得価額14,700千円)株式を、平成18年7月24日付14,700千円で日本エイム株式会社に全株譲渡しております。当該株式譲渡による翌事業年度の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 事業年度 (第6期) 自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日 平成18年7月28日 関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成18年12月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転に係る株主総会の決議）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月30日

株式会社エイペックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 伸 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイペックスの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイペックス及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月25日

株式会社エイペックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 正 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイペックスの平成18年5月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイペックス及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1. に株式移転による持株会社の設立に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月30日

株式会社エイペックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 伸 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイペックスの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイペックスの平成17年10月31日の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月25日

株式会社エイペックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 正 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイペックスの平成18年5月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイペックスの平成18年10月31日の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1. に株式移転による持株会社の設立に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。